

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	171,427,060	82,000,000	0	253,427,060
投資有価証券	162,782,167	50,002,421	132,279,498	80,505,090
小 計	334,209,227	132,002,421	132,279,498	333,932,150
特定資産				
退職給付引当資産	6,058,000	844,000		6,902,000
役員退職慰労引当資産	2,663,000	1,000,000	2,250,000	1,413,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	53,721,000	1,844,000	2,250,000	53,315,000
合 計	387,930,227	133,846,421	134,529,498	387,247,150

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	253,427,060	(148,981,810)	(104,445,250)	-
投資有価証券	80,505,090	-	(80,505,090)	-
小 計	333,932,150	(148,981,810)	(184,950,340)	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,902,000	-	-	(6,902,000)
役員退職慰労引当資産	1,413,000	-	-	(1,413,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	53,315,000	-	(45,000,000)	(8,315,000)
合 計	387,247,150	(148,981,810)	(229,950,340)	(8,315,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	3,650,400	2,403,180	1,247,220
什器備品	7,324,975	2,590,902	4,734,073
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	16,981,715	5,347,882	11,633,833

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
【指定】			0
			0
【一般】			
福岡市平成28年度第1回公募公債5年	10,000,000	9,999,000	△ 1,000
第468回東北電力社債	20,505,090	20,558,000	52,910
第57回国際協力機構債券	50,000,000	49,711,500	△ 288,500
			0
			0
			0
合 計	80,505,090	80,268,500	△ 236,590

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	286,223
合 計	286,223